

第1回 阿賀野川大規模氾濫に関する減災対策協議会 議事概要

1. 日時：平成28年4月12日（火）10:00～11:30

2. 会場：新津地域交流センター 301 会議室

3. 出席者

■構成員

新潟市長 篠田 昭（代理：副市長 古木 岳美）

五泉市長 伊藤 勝美

阿賀野市長 田中 清善（代理：総務部長 圓山 知）

阿賀町長 神田 敏郎

東北電力（株）会津若松支社長 千葉 正宏

（代理：会津ダム管理センター所長 笠原 克浩）

新潟県新潟地域振興局地域整備部長 原山 茂

新潟県新発田地域振興局地域整備部長 吉田 茂

新潟県新津地域整備部長 棚橋 元

新潟県津川地区振興事務所 関 秀明

新潟地方気象台次長 橘 薫

阿賀野川河川事務所長 石川 俊之

■オブザーバー

新発田市地域安全課長 馬場 政雄

東日本旅客鉄道（株）新潟支社総務部安全企画室長 本 卓也

北陸地方整備局河川部水災害対策専門官 浮田 博文

4. 議題

（1）水防災意識社会再構築ビジョンに基づく取組について

（2）阿賀野川大規模氾濫に関する減災対策協議会規約（案）について

（3）現状の水害リスク情報や取組状況の共有

（4）減災のための目標（案）及び目標達成に向けた取組の柱について

（5）今後の進め方について

5. 議事概要

(1) 水防災意識社会再構築ビジョンに基づく取組について

- ・事務局より取組についての背景と目的について説明した。

(2) 阿賀野川大規模氾濫に関する減災対策協議会規約（案）について

- ・減災対策協議会規約（案）について確認し、了解を得た。

(3) 現状の水害リスク情報や取組状況の共有

- ・各構成員より各機関の取組状況を説明

【構成員からの主な発言】

<阿賀野川河川事務所>

阿賀野川河川事務所としての主な取り組みとして

- ・迅速な情報伝達として、避難勧告の発令判断の目安となる氾濫危険情報の発表等の洪水予報やホームページを通じて河川水位、ライブ映像等の情報の伝達など
- ・水防に関する事項として、出水時には、河川巡視を実施しており、また防災ステーションや水防倉庫に水防資機材を備蓄など
- ・氾濫水の排水に関する事項として、排水ポンプ車などの定期的な保守点検を行うとともに、操作職員等への教育体制も確保し、出動体制を確保しているなど

<新潟県>

新潟県としての主な取り組みとして、以下の3点を柱としている。

- ・迅速な情報伝達、避難計画等の支援として、各市町村の洪水に関する避難勧告等発令基準をとりまとめ、国や関係機関へ情報提供など
- ・水防体制の強化として、洪水時に資器材などの不足が発生しても広域的な応援体制をコーディネートするなど
- ・住民の防災意識の向上として、関東・東北豪雨を踏まえ、洪水時の情報収集や避難の判断基準などを、一般家庭向けのチラシを作成し、県ホームページで公表

<新潟地方气象台>

- ・防災気象情報のあり方としての基本的方向性は、社会に大きな影響を与える現象について、可能性が高くなくとも発生の恐れを積極的に伝えていくこと。
- ・又、危険度やその切迫度を認識しやすくなるよう、わかりやすく提供していくこと。
- ・主な取り組みとしては以下の5つなど
 - ①翌朝までの「警報級の現象になる可能性」の提供、
 - ②実況情報の迅速化として、記録的短時間大雨情報をこれまでより最大で30分早く発表、
 - ③メッシュ情報の充実・利活用促進として、道路や河川、鉄道などのさまざまな地理情報と重ね合わせメッシュ情報

の提供、④時系列で危険度を色分けしたわかりやすい注意報・警報の表示、⑤タイムライン支援のため数日先までの「警報級の現象となる可能性」の提供

<新潟市>

- ・「市民」、「土地勘のない旅行者」に的確な避難行動をしてもらうことを目的に、災害時の危険箇所や避難所の方向を視覚的にわかりやすく表示するアプリを H27.3 月に無料配信した。
- ・住民の自主的な避難行動を支援するため、アプリを利用した防災訓練、公共交通機関を利用した広報（観光客への P R ・周知）などを行い、さらなる普及促進をさせたい。

<五泉市>

- ・H 2 3 . 7 出水では、庁舎周辺の道路等が冠水し庁舎への出入りに多少支障があったが、防災拠点の施設機能については、2 階に自家発電室、3 階にサーバー室を設置していたため支障がなかった。
- ・防災行政無線の屋外拡声子局を 2 0 5 基整備し、市内全域をカバーしたが、豪雨・暴風時の伝達率に課題があるため、メールでの情報配信も H 2 7 より開始した。

<阿賀野市>

- ・局所的に堤防高が低く、洪水氾濫の危険性が高い J R 羽越本線橋梁部の水防にあたって、水位データ等は、水防団員による直視や河川管理者からの情報を取得し、水防活動を行っているが、迅速かつ確実な水防活動のためには、リアルタイムでの水位データの取得や 3 者連携（国・市・J R）を行っていく必要がある。
- ・大規模災害時の避難住民の誘導や被災者の救援等の協力を期待して自主防災組織の育成を積極的に取り組んでおり、100%の組織率を目指している。災害時に、確実に防災活動を展開できる実効性のある組織となるように育成・強化を図っていききたい。

<阿賀町>

- ・町から情報伝達する告知サービスへの活用及びテレビ難視聴地域を解消するために、光ファイバ網を全世帯（約 5, 0 0 0 戸、整備延長 3 2 7 k m）に整備した。
- ・全戸に告知端末を配布し、緊急放送による防災情報、火災情報に活用しており、また全国瞬時警報システム（J-ALERT）にも対応している。
- ・平成 2 3 年の新潟・福島豪雨を受けて堤防整備が進んだが、内水被害を危惧している。H 2 7 . 9 出水でも内水被害が発生し排水ポンプ車を派遣して頂いたが、避難判断等も含めて今後の最重要課題となる。

- ・阿賀町は土木研究所（国立研究開発法人）などと連携し、阿賀野川流域（阿賀町）における降雨流出氾濫モデル（R R I モデル）を構築し、中小河川の流出・氾濫特性を踏まえ洪水脆弱地域などの把握に取り組んでいる。引き続き、行政・コミュニティ・住民などが様々な災害リスク情報を「蓄積」、「共有」し、的確な避難行動につながるよう、同モデルを改良、発展させていく必要がある。

<東北電力（株）会津若松支社>

- ・自治体及び河川管理者等に、ダム操作について正しく理解をしてもらい迅速確実な情報共有することを目的に説明会を行っている。
- ・洪水時のダム放流において、下流沿川住民や河川利用者に注意・避難等を迅速に行ってもらうため、サイレン・スピーカーによる周知徹底を図っている。また、ホームページにて、常時ダムの放流量等を公開している。

（４）減災のための目標（案）及び目標達成に向けた取組の柱について

- ・今後５年間で達成すべき目標として、阿賀野川の大規模水害に対し、「安全な場所への確実な避難」、「社会経済被害の最小化」を目指すこと、目標達成に向けた３本柱の取組について確認し、了解を得た。

（５）今後の進め方について

- ・今後の協議会の進め方について確認し、了解を得た。

以上をふまえて、協議会構成員で協力して取組方針の策定を行うことを確認した。

以上